

## 普通会計貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>	—	<b>【負債の部】</b>	—
固定資産	11,550,115,762	固定負債	6,219,398,495
有形固定資産	11,546,654,722	地方債	5,073,051,010
事業用資産	11,085,918,364	長期未払金	—
土地	3,242,531,829	退職手当引当金	1,029,464,395
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,861,454,404	その他	116,883,090
建物減価償却累計額	△8,379,613,252	流動負債	1,023,201,105
工作物	2,306,513,220	1年内償還予定地方債	820,732,936
工作物減価償却累計額	△944,967,837	未払金	67,412,072
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	75,579,800
航空機	—	預り金	57,745,777
航空機減価償却累計額	—	その他	1,730,520
その他	—	負債合計	7,242,599,600
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	11,550,115,762
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△7,001,341,751
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	24,064,426,920		
物品減価償却累計額	△23,603,690,562		
無形固定資産	3,461,040		
ソフトウェア	3,461,040		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		

## 普通会計貸借対照表

(令和7年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	241,257,849		
現金預金	241,257,849		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	4,548,774,011
資産合計	11,791,373,611	負債及び純資産合計	11,791,373,611

普通会計行政コスト計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,578,029,411
業務費用	4,526,034,731
人件費	1,070,169,522
職員給与費	865,999,436
賞与等引当金繰入額	75,579,800
退職手当引当金繰入額	103,177,929
その他	25,412,357
物件費等	3,277,842,039
物件費	1,350,621,088
維持補修費	1,247,791,691
減価償却費	679,429,260
その他	—
その他の業務費用	178,023,170
支払利息	14,814,659
徴収不能引当金繰入額	—
その他	163,208,511
移転費用	51,994,680
補助金等	51,744,180
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	250,500
経常収益	1,678,460,439
使用料及び手数料	567,216,010
その他	1,111,244,429
純経常行政コスト	2,899,568,972
臨時損失	89,625,848
災害復旧事業費	—
資産除売却損	89,625,848
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,034,999
資産売却益	2,034,999
その他	—
純行政コスト	2,987,159,821

## 普通会計純資産変動計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	4,442,141,224	11,585,498,302	△7,143,357,078
純行政コスト（△）	△2,987,159,821		△2,987,159,821
財源	3,072,071,608		3,072,071,608
税収等	2,805,102,608		2,805,102,608
国県等補助金	266,969,000		266,969,000
本年度差額	84,911,787		84,911,787
固定資産等の変動（内部変動）		△57,103,540	57,103,540
有形固定資産等の増加		729,811,369	△729,811,369
有形固定資産等の減少		△786,914,909	786,914,909
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	21,721,000	21,721,000	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	106,632,787	△35,382,540	142,015,327
本年度末純資産残高	4,548,774,011	11,550,115,762	△7,001,341,751

## 普通会計資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	—
業務支出	3,828,013,140
業務費用支出	3,776,018,460
人件費支出	1,017,442,311
物件費等支出	2,580,552,979
支払利息支出	14,814,659
その他の支出	163,208,511
移転費用支出	51,994,680
補助金等支出	51,744,180
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	250,500
業務収入	4,572,986,439
税込等収入	2,711,186,000
国県等補助金収入	183,340,000
使用料及び手数料収入	567,216,010
その他の収入	1,111,244,429
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	744,973,299
<b>【投資活動収支】</b>	—
投資活動支出	729,811,369
公共施設等整備費支出	729,811,369
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	85,664,000
国県等補助金収入	83,629,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,035,000
その他の収入	—
投資活動収支	△644,147,369
<b>【財務活動収支】</b>	—
財務活動支出	826,342,538
地方債償還支出	821,780,618
その他の支出	4,561,920
財務活動収入	631,600,000
地方債発行収入	631,600,000
その他の収入	—

一般会計等

## 普通会計資金収支計算書

自 令和6年04月01日

至 令和7年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△194,742,538
本年度資金収支額	△93,916,608
前年度末資金残高	161,328,680
本年度末資金残高	67,412,072
前年度末歳計外現金残高	201,247,285
本年度歳計外現金増減額	△27,401,508
本年度末歳計外現金残高	173,845,777
本年度末現金預金残高	241,257,849

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（※）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～38 年

工作物 6 年～50 年

物品 3 年～17 年

② 無形固定資産（※）……………定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ア リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,451 百万円	5,384 百万円
繰越金に伴う差額	△ 161 百万円	—
資金収支計算書	5,290 百万円	5,384 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	745 百万円
未払債務額の増加	94 百万円
建設仮勘定から費用振替	△ 18 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	84 百万円
減価償却費	△ 679 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 2 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 51 百万円
資産除売却損	△ 90 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	85 百万円

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,068,008,453	548,479,423	205,988,423	20,410,499,453	9,324,581,089	594,255,786	11,085,918,364
土地	3,242,531,829	-	-	3,242,531,829	-	-	3,242,531,829
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,804,812,238	196,604,789	139,962,623	14,861,454,404	8,379,613,252	392,594,369	6,481,841,152
工作物	1,996,004,586	310,508,634	-	2,306,513,220	944,967,837	201,661,417	1,361,545,383
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,659,800	41,366,000	66,025,800	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-
物品	24,010,479,016	251,218,946	197,271,042	24,064,426,920	23,603,690,562	79,667,754	460,736,358
合計	44,078,487,469	799,698,369	403,259,465	44,474,926,373	32,928,271,651	673,923,540	11,546,654,722

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	11,085,918,364	-	-	-	11,085,918,364
土地	-	-	-	3,242,531,829	-	-	-	3,242,531,829
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	6,481,841,152	-	-	-	6,481,841,152
工作物	-	-	-	1,361,545,383	-	-	-	1,361,545,383
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
所有外管理資産	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	460,736,358	-	-	-	460,736,358
合計	-	-	-	11,546,654,722	-	-	-	11,546,654,722

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,893,783,946	820,732,936	5,684,603,946	-	209,180,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,684,603,946	792,660,936	5,684,603,946	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	209,180,000	28,072,000	-	-	209,180,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,893,783,946	820,732,936	5,684,603,946	-	209,180,000	-	-	-	-

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,893,783,946	5,893,783,946	-	-	-	-	-	-	0.38%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,893,783,946	820,732,936	811,837,601	846,267,902	898,547,250	802,792,264	1,275,631,352	215,879,590	222,095,051	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	978,868,397	103,177,929	52,581,931	-	1,029,464,395
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	73,448,587	75,579,800	73,448,587	-	75,579,800
合計	1,052,316,984	178,757,729	126,030,518	-	1,105,044,195

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等				
	計		-	
その他の補助金等	汚染負荷量賦課金	独立行政法人環境再生保全機構	28,963,400	
	発電側課金	ゼロワットパワー株式会社	16,140,940	
	地元還元補助金	清掃工場建設連絡会 自治会	4,113,000	
	職員厚生会事業補助金	東大阪都市清掃施設組合職員厚生会	872,100	
	その他		1,654,740	
	計		51,744,180	
合計			51,744,180	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		-
		地方交付税		-
		地方譲与税		-
		寄附金		-
		分担金及び負担金他		2,805,102,608
		小計		2,805,102,608
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	83,629,000
			都道府県等支出金	-
			計	83,629,000
		経常的補助金	国庫支出金	183,340,000
			都道府県等支出金	-
			計	183,340,000
		小計		266,969,000
		合計		

## (2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,987,159,821	183,340,000	395,200,000	1,571,012,701	837,607,120
有形固定資産等の増加	729,811,369	83,629,000	236,400,000	409,782,369	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,716,971,190	266,969,000	631,600,000	1,980,795,070	837,607,120

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	67,412,072
短期投資	-
合計	67,412,072